

# ハッピー メール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

## CONTENTS

中国経済産業局 局長 若井 英二 氏 「Japan is so COOL!」…… 1	ジャカカ「好調インド 初ア経済にも不安材料」…… 6
海外レポート ニューデリー「インドの国家予算案が発表されました」… 2	重慶「内陸の大気汚染」…… 7
バンコク「タイにおける進出の留意点」…… 3	ホーチミン「2013年は日越友好年」…… 7
上海「先が見えない日中問題からの回復 それでも人気の日本料理」… 4	ニューヨーク「アメリカにもある職場でのグェレ・シヨギ ャップ」… 8
台北「自由経済モデル区」…… 4	マウ「ロシアのスキ事情」…… 9
ソウガホール「広島産牡蠣レストランがオープン！」…… 5	NY「日本企業開所式と投資優遇」…… 10
	大連「大連で汚水処理場建設」…… 11
	平成 25 年度事業計画…… 12
	ハッピーからのお知らせ…… 12

Japan is so COOL!

### 中国経済産業局 局長 若井 英二 氏



日本のコンテンツの国内市場規模は約 12 兆円で、米  
国市場（約 32 兆円）に次いで世界第 2 位であると言わ  
れています。しかし、米国の輸出比率 17%に対して、  
我が国は 5%に留まっています。お隣の韓国が K-POP  
やドラマの輸出に積極的であったり、英国が「クール・  
ブリテン」というスローガンの下にコンテンツ輸出に取  
り組んできたことに比べると、言葉の壁はあるにせよ、  
出遅れた感は否めません。

しかし、我が国のコンテンツやファッションはアジア  
で高い人気を得ています。また、近年の海外での日本食  
ブームを見れば、日本の生活文化に対する憧れをビジネ  
スに変えるポテンシャルは十分にあるはずで、海外の  
需要を取り込むために、事業化を目指した戦略的な取組  
が必要です。

海外でコンテンツなどの事業展開を進める上では、ま  
ず、日本の魅力を発信し、日本文化のファン層を育てて  
いくことが重要です。その土壌が豊かになって初めて、  
関連する商品を現地で販売したり、日本への観光客を増  
やしたりという「花」を咲かせることができるのです。

意外に知られていませんが、ここ広島でも、J-POP

やファッション、日本の観光地などを売り込むためにフ  
ランスの CATV 向けの 30 分番組を制作し、現地で放  
送しています。この番組が現地で人気を博し、レギュラ  
ーで出演していたモデルで歌手のきゃりーぱみゅぱみゅ  
さんがブレイクするきっかけの 1 つにもなったそうです。  
現在では、お好み焼きや高級ジーンズなど、中国地域の  
製品の海外展開にも一役買っています。

政府においても、戦略的な海外展開を後押しするため、  
クールジャパン戦略を担当する大臣を置き、関係省庁が  
一丸となって支援する体制を整えました。先般成立した  
平成 24 年度補正予算ではコンテンツの字幕・吹き替え  
製作や現地プロモーションを支援する事業を行うことと  
しました。また、平成 25 年度には、クールジャパンの  
海外展開を進める企業を資本金面で支援する機関を設置す  
るべく、必要な法律の整備などを進めています。

中国経済産業局としても、中国地域の企業がコンテン  
ツや商品の海外展開を進め、当地への観光客を増やすた  
めの取組を応援していきます。どうぞお気軽にご相談下  
さい。

インドの国家予算案が発表されました

1月は非常に寒かったのですが、2月が終わりが近づくとつれて春を飛び越して夏に向かって急になくなってきました。朝夕はまだ涼しいですが、日中はもう半袖で十分くらいです。今年の2月も例年のない気候で、通常デリーの冬は乾季にあたるため雨は降らないのですが、今年は秋のモンスーンを思わせる雷雨の日が何回かありました。

さて、日本の新聞等でご存知の方もいらっしゃる方も多いかと思いますが、2月28日にインドの国家予算案が発表されました。インド人にとって国家予算案の発表は一大イベントとなっております。発表前には現地の新聞やテレビにてインドの各業界を代表する方のコメントや専門家の分析などが盛んに報じられ、発表当日には多くのインド人がテレビ中継に見入ります。今年の国家予算案は当初から総選挙前ということもあり大規模な改革は盛り込まれないというのが大方の予想でした。このため、今年はテレビCMや市内の街頭広告の数が昨年に比べて少なく、全体的に国家予算案公表前の盛り上がりが昨年ほどはなかったように感じました。

国家予算案の公表に伴いまして、税制改正案も公表されました。今回は税制改正も総選挙前ということもあってか例年になく小規模な改正に留まりました。また、現在多くの多国籍企業が問題を抱えている移転価格税制については今回改正は盛り込まれませんでした。しかし、日系企業の皆様に関係してくると思われる改正もいくつか盛り込まれましたので下記にて紹介させていただきます。

今回が私の最後のレポートとなります。レポートを通じて皆様に少しでもインドの現状を知って頂くことができましたら望外の喜びです。1年間お付き合いさせて頂き誠に有難うございました。またどこかで皆様とお会いできることを楽しみにしております。

インド・ニューデリーのビジネスサポーターのレポートは、今月号で最後となります。これまでご愛読いただきまして、誠に有難うございました。

ニューデリー ビジネスサポーター 大川 広

1. 課税所得が1億ルピーを超えるインド内国法人に対する法人税率の引き上げ

2013-14年度より課税所得が1億ルピー（約1億7千万円）をこえるインド内国法人については、法人税率が32.445%から33.99%へと引き上げられました。なお、この引き上げは1年だけの予定です。

2. 配当分配税に係る付加税率の引き上げ

インドではインド内国法人が配当する場合には、そのインド内国法人は配当分配税を納付する必要があります。2013-14年度より配当分配税率が16.22%から17%に引き上げられました。

3. 租税回避行為否認規定（GAAR）の適用時期

昨年の税制改正でGAARの導入が盛り込まれ、2013年4月1日以降から施行される予定でした。しかし、当初から批判的な意見が多く、政府は今年1月に適用開始時期の延期などGAARの修正を公表しました。修正されたGAARが今回の税制改正で条文に盛り込まれ、2015年4月1日以降から施行される予定となりました。

4. 個人所得税における付加税の導入

2013-14年度より課税所得が1千万ルピー（約1千7百万円）を超える個人については、1年だけの予定で10%の付加税が新たに課されることとなりました（これにより、インドの所得税の最高税率は30.9%から33.99%に引き上げられました）。

ひろしま産業振興機構では、インド・チェンナイに、  
新たに海外ビジネスサポーターを設置しました！ —4月1日から業務開始—  
新しいチェンナイ・ビジネスサポーターの『田中 啓介 (たなか けいすけ)』さん

(GIIP インド会計&アドバイザー株式会社)をご紹介します。

京都工芸繊維大学造形工学科卒。米国公認会計士。税理士法人勤務後、米系企業の経理部門を経て、2012年8月より GIIP インド会計&アドバイザー株式会社のチェンナイ事務所に駐在。

税理士法人では中小企業の会計・税務アドバイザー、米系企業では本社レポート、国際税務、ERPシステム導入プロジェクトを含む8年超の経験をして参りました。



タイにおける進出の留意点

先月に続きまして、講演会で話をさせていただきましたうちの、タイ進出の留意点につきまして、今日は述べさせていただきます。

昨今のタイは、日本の自動車業界を中心に活発な設備投資が行われた結果、その裾野産業の進出が拡大し、失業率が0.4%、ほぼ0%の状況となりました。永い社会人生活の中で初めて、失業率がゼロとは如何なる事になるのかを体験しております。

人材の取り合いとなり、一名しか採用しないような特殊な人材には、破格の給与が提示されるようになりました。例えば、日本語が堪能な秘書が、従来4万パーツ程度で雇用されていたものが、8万パーツとのニュースも聞くようになりました。

(※1 パーツ=3.26 円)

同じスキルの人材を多く雇用しているような所は、一名のみの新規採用を高額で採用してしまうと、従来からの社員と問題が起るため新規採用が儘ならず、深刻な状況となっています。

面接日に来ない、内定を出しても後から辞退する、勤務開始後一週間で辞めてしまう等々、現場では多くの混乱が生じています。

アウトソーシングを請け負っている企業も、人件費の高騰から、値上げのラッシュとなっています。工業団地の売れ行きも好調で、売る土地がほぼなくなり、価格もかなりの高騰となりました。安くて、良質な労働力が豊富にあるとうたい文句は、遠い

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

昔のお話のような感じがしています。

それに加えて、諸経費の高騰。新規に参入をお考えの方々は、これ等昨今のコストアップ要因を十分に吟味され、事業計画に反映された上で、進出の決心をなさる事を強くお勧めいたします。

タイには黄組と称されるどちらかという旧財閥系と、赤組と言われる新興勢力があり、種々の点において対立しています。目下は新興勢力が権力の座を占め、追放中の元首相タクシン氏の妹が首相の座につき与党となっていますが、同氏の帰国問題が今後の大きな懸案材料となっています。

良識のある人々で汚職追放委員会を結成し、これの撲滅に取り組んではいますが、一昨年の大洪水発生のように、超大型予算を獲得し、その利権より利益を得る者や、今般、軍部の元最高幹部が収賄の疑いで資産を凍結されるもの等、永遠の課題として、贈賄収賄問題は残念ですが、今後も続くものと感じています。

このように、タイは地球上で最も恵まれた環境にあり、日系企業の進出ラッシュも加わり、この世の春を謳歌していますが、人材が底をつき、人件費の高騰、その他コストも上昇し、政治的にも一部不安要素を抱えています。

2015年のASEAN 統合に向け動き出していますし、今後はタイの周辺国、即ち、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムを含めて、これらの地

域の事を総合的に考える必要性があると思っています。即ち、バンコックは日本で言えば東京、本社機能があり、工場は地方に分散＝周辺国に分散、この

### 先が見えない日中問題からの回復 それでも人気の日本料理

去る2月10日(日)に春節を迎え、中国では旧暦での新年が始まりました。日本でも新年度が始まるこの時期は、2012年のあらゆる統計データが発表される時期でもあります。最も注目されるのは、国内総生産(GDP)でしょうか。上海統計局の発表によると、2012年のGDPは2兆101億元で、前年比7.5%増と、初めて2兆元を突破しました。また、上海都市部における一人当たりの平均可処分収入は、前年比10.9%増の40,188元と発表されています。

そんな中、このような統計データが発表されました。サービス業店舗のオンライン評価サイト「大衆点评網」の発表した『2012上海城市生活消費報告(レストラン分野)』によると、最も人気のあるジャンルは日本料理で、同サイト上海版へのアクセス数のトップ10に日本料理店が3店舗ランクインしたそうです。この報告の中で最も興味深いのは、図1『2012年第四季度ジャンル別人気度の変化』のグラフです。日本政府の尖閣諸島国有化に反発するデモが発生したのは昨年9月。中国各地で日本製自動車が破壊されたほか、ガラス窓を割られるなどの破壊行為を受けた日本料理店も少なくありません。こういった反日感情の影響は、訪日観光の激減など未だ強く残っており、回復が遅れています。しかし、同グラフを見ると年末年始の飲食市場競争激化に伴い、日本料理の人気も上昇しています。しかも、その上昇率(2012年10月→12月)3%は、他ジャンル(1%前後)とは比較にならない程の急上昇

### 自由経済モデル区

昨年11月末に実施した台湾の総統選挙の結果、馬英九氏が当選し、本年5月から第2次馬政権が発足することになっていますが、これに先立ち2月18日に行政院の組閣が行なわれ、江宜樺氏が行政

ような地域に将来なるのではないかと推測しています。

### 広島上海事務所長 西尾 麻里

をみせています。

また、日本料理の人気度は、その店舗数にも表れており、増加し続けています。同サイト登録の日本料理店舗数は、2012年12月時点で2,034店。これは、発表されている20ジャンル中第6位に位置します。2010年10月時点での店舗数が1,434店であったことからしても、この2年で600店舗増加しており、新規と撤退の入れ替わりが激しいことを鑑みると、もっと多くの店舗が新規出店していることになります。

これらのことから見ても、日本料理が上海市民の生活に定着していることがよく分かります。「ラーメン」や「餃子」が日本で独自に発展したように、中国でも日本料理が独自に発展し、近い将来、日本人が驚くような独創的なメニューが出てくるかも知れません。

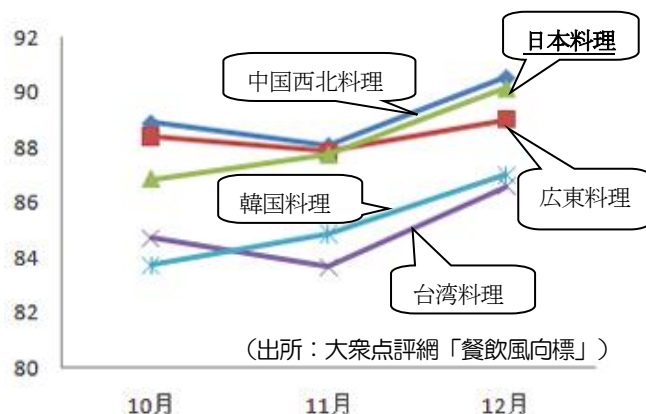


図1. 2012年第四季度ジャンル別人気度の変化 (一部抜粋)

### 台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

院長に就任し、新内閣が発足しました。現政権は、昨年11月の総統選挙では勝ったものの、2012年のGDP成長率は1.3%と低率であり、政府発表の経済指標もこのところ「やや沈静」状態(『5段階

評価の4番目』の低い状況)にあることから内閣支持率が20%台に低迷しています。

従って、新内閣は経済、投資、雇用、所得の各方面からの改善を期待され、発足後支持率は30%台に上昇しましたが、更にこれに答えるべく、行政院経済建設委員会の管中閔主任が3月11日、「自由経済モデル区」の構想を発表し、注目を浴びました。外国からの投資を呼び込み経済成長につなごうと言うものです。すなわち、物流、病院、農業分野での技術導入と企業合併推進を目的とした海外企業を呼び込み、台湾のモデル区において生産・加工した製品を海外に販売するという図式で台湾の経済成長に寄与しようと言う大変ユニークな構想です。

台湾にはすでに自由貿易港区があり、物流、倉庫、加工・製造機能を持つ企業が関税優遇を受けていますが、この新しい自由経済モデル区はこの自由貿易港区機能を発展させるもので、その為の立法措置を早急に行ない、3月末には成案をまとめ、5月には立法院にて審議するとのスケジュールです。

この計画では今までの自由貿易港区を雛形とし、台湾の北部、中部、南部の3箇所にモデル区を設置する予定ですが、当面高雄港での設置が優先するよ

### 広島産牡蠣レストランがオープン!

シーフード好きが多いシンガポール人。それでもシンガポールで日本の牡蠣が楽しめるレストランは少し前までほとんどありませんでした。というのも、長い間日本の牡蠣が輸入禁止だからです。そこに風穴を開けたのが広島県企業で、国際ビジネス支援センター賛助会員でもあるクニヒロとその子会社、ケーエス商会です。2010年5月号のHAPEE MAILでもご紹介しましたが、シンガポールの代理店と根気強く当局に足を運び、冷凍牡蠣の輸出許可を取得しました。

### ビジネス街に「Hiroshima Oyster」の大きな看板

それから3年、新装オープンしたビジネス街近くのショッピングセンターにオープンしたのが、The Oyster and Crab Restaurant。お店の入り口には大きな「Hiroshima Oyster」の看板。このお店は、

うです。機能的には従来の自由貿易機能に加え、インテリジェント物流機能、国際医療即ち外国病院及び技術の導入と企業化、海外の農業技術の導入と企業化による高付加価値化及び海外企業との合併推進を対象としています。また「外資導入」の他、このモデル区では「輸出専門区」と「製品の台湾市場導入禁止」が基本コンセプトであると言えます。分かり易く言えば、海外の資本及び優れた技術を導入しこのモデル区内で加工・製造し海外輸出しようと言うものです。

そのためには外国人労働者も受け入れ、最低賃金の枠も外し労働ビザも支給し、従来規制していた外国人労働者の「2年以上の就業経験」の枠も取り払うと共に、モデル区内企業には所得税を減免するとの優遇措置を講じる計画です。

詳細説明は特別法案成立後になりますが、インテリジェント物流の拡大、病院の企業化、農業の高付加価値化、海外企業との合併推進には大変有利なビジネスチャンスだと言えます。台湾の自由経済モデル区を基地として企業化し海外に発展する、と言う構想を考えてみては如何でしょうか?

### シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

クニヒロと同社との長年の関係を築いてきたシンガポールのビジネスマンのジョイントベンチャーです。広島の牡蠣、北海道の蟹、築地から直送のお刺身など、品質にこだわった品揃えで、日本酒も各種あり、広島のお酒



も3銘柄。日本人3名のシェフが毎日腕を奮います。

### 素材を前面に出したコンセプト

しかし、日本食レストラン進出ラッシュはここ数年続いていて、競争は激化しています。そんな中、

このお店の特徴は素材を前面に出していることです。「本物の日本食」はたくさんありますが、「広島のお牡蠣、北海道の蟹」と素材と産地をPRしているところはありません。さらに、日本のシーフード輸入業者がパートナーになっていることで、競争力のある価格で仕入れができることが強みです。高くてもおいしいのは当たり前。それほど敷居の高くない価格設定で、高級レストランに負けない素材と味を提供することがモットーだと、料理長の朝井氏は言います。

### 生牡蠣輸入解禁を目指して

牡蠣レストランと言えば生牡蠣は必須メニューでしょう。日本の生牡蠣はまだ輸入解禁されていないので、同店を出しているのは広島「冷凍生牡蠣」と他国の生鮮輸入牡蠣。「冷凍生牡蠣」と聞くと最初は「えっ？」というお客様も多いそうですが、食べ比べると9割方は冷凍生牡蠣に軍配があがるそ

### 好調インドネシア経済にも不安材料

2月発表の2012年インドネシアGDP成長率は6.2%で、政府目標の6.5%には及ばなかったものの、引き続き6%台の安定的な成長を保ちました。旺盛な国内消費需要、過去最高の投資実施額など、インドネシア経済はまだまだ好調に推移するよう見えますが、不安材料も見え始めました。

とくに、輸入が増え、輸出が減っていることです。日本など外国直接投資が活発化するなかで、工場設備・機械などの投資財の輸入が増えています。これはいずれ生産増につながるのですが、それ以外にガソリンなどの石油製品輸入が増えています。2012年の自動車国内販売台数が過去最高の110万台に達したことで、そのためのガソリンの輸入が増える構造となっています。インドネシアは国内にまだガソリン用の精製施設を十分に整えていないのです。さらに、2014年大統領選挙を控え、多額の補助金を投じてガソリン価格を低く抑え続けており、財政上の大きな負担となっています。

他方、輸出では、グローバル経済停滞で輸出相手国の輸入需要が低下しただけでなく、資源開発の遅

うです。「クニヒロの技術の賜物」（朝井氏）だと言います。冷凍のため、ウィルス対策も万全で、生鮮輸入品よりも安全性が高いそうですが、生牡蠣輸入解禁を目指して関係機関に働きかけを続けています。

牡蠣好きとしては広島日本酒と一緒に広島のお牡蠣が楽しめる日が早く来ることを願わずにいられません。



ジャカルタ ビジネスサポーター 松井 和久  
れと国内需要増大で天然ガスの輸出余力が少なくなっています。天然ガス大国だったインドネシアが、中東などで天然ガスのスポット輸入契約を試み始めています。

インドネシアの経常収支は2011年第4四半期から赤字へ転じ、通貨ルピアは対ドルで弱含みの展開となっています。輸入増、輸出増、ルピアの軟化という傾向は今後もしばらく続くでしょう。国際収支全体でみると、直接投資や証券投資の流入増による資本収支黒字で経常収支赤字を埋め合わせる、という形になっています。インドネシア政府にとっては、日本をはじめとする直接投資への期待が膨らむわけです。

経常収支赤字に加えて、しばらく5%台で安定していた消費者物価上昇率が2012年後半から上昇傾向を見せ始めました。とりわけ、これまで安定していた食料品価格が上昇を続けている点が注目されます。好調なインドネシア経済に見え始めた不安材料についても、今後十分気をつけて見ていく必要があります。

## 内陸の大気汚染

昨今、中国北京ばかりでなく、中国各地、さらには日本でもPM2.5の影響が出ておりますが、3月4日に在重慶日本国総領事館において、外務省医務官による「大気汚染と呼吸器疾患」についての講演会が開催され、注意すべき点等の説明がありました。

2月に重慶で環境基準を超過した日は、重度汚染(250~150 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )が13日間、中度汚染(150~115 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )が1日、軽度汚染(115~75 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )が9日間、軽度汚染もないクリーンな日は5日のみでした。講演会当日の3月4日は100~200 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ とのもので、観測地は重慶市内でも十数ヶ所設けられており、区によっても違いがあるものの大気汚染は深刻な問題となっております。

同じ内陸でも3月7日の成都是午前中350 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を報じられ、さすがに、成都の新幹線駅に降り立った時は、日本から持参したマスクを着用致しました。成都市内は、マスクを着用しないで30分歩き廻れ

### 2013年1月に全国31省市約7千人による世論調査

(在中国日本大使館資料)

項目	回答率
深刻なスモッグについて政府に対策を期待	85.4%
スモッグの原因を突き止め至急対策をとること	69.9%
大気汚染情報をリアルタイムに公表する	64.6%
大気汚染警報を出す	58.2%
汚染企業に対して減産措置をとる	54.5%
自動車、特に公用車の走行を禁止し、排気ガスの量を減らす	49.5%
外出を控え、外出時にはマスクを着用するよう呼びかける	48.7%

世論が期待することは、日本なら即実行すべき内容ですが、果たして中国ではどこまで政府が対応してくれるのでしょうか。自分の身は自分で守る他にはないのではないかと思います。

### 《参考》中国各地のPM濃度〔2012年上半期〕

(在中国日本大使館資料)

北京	0.124 $\text{mg}/\text{m}^3$	上海	0.075 $\text{mg}/\text{m}^3$	天津	0.105 $\text{mg}/\text{m}^3$
武漢	0.098 $\text{mg}/\text{m}^3$	重慶	0.096 $\text{mg}/\text{m}^3$	成都	0.121 $\text{mg}/\text{m}^3$

## 2013年は日越友好

ベトナムと日本の外交関係が樹立して、今年は40周年の記念の年になります。

1973年の外交関係樹立から、両国関係はあらゆる分野で進展、強化されています。日本は、ベトナム

## 重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

ば確実に喉を痛める程の排ガスと粉塵が舞っております。ある駐在の日本人の方は、外国人が沢山居住している地区での物件をレンタルなさっておりますが、窓を開けなくても隙間から排ガスや粉塵が入り込む為、新築物件に引越をなさいました。

日本人が神経質なのか中国人が大気汚染の恐ろしさを聞かされていないのか、どちらにしても何の予防をしていない市民には驚かされます。経済発展を目指し、開発の副産物としての大気汚染ではありませんが、貧富の格差が激しくなっている昨今、一般市民には5~6千元(8~9万円程度)する空気清浄機は購入が難しく、早晚、社会的弱者に身体への悪影響が出てくるのではないかと懸念するところです。

政府は、環境関連プロジェクトの見直しを早急に行うとともに、中日間で自動車の大気汚染対策を始めとする環境ビジネスマッチング交流が不可欠になってくるのではないかと思います。

## ホーチミン ビジネスサポーター レ・ティ・タン・ビン

ムの世界経済及び地位を認めたG7最初の国でした。日本のベトナムに対するODA援助額は、近年、毎年約18億USドルと最大となっています。日本企業によるベトナムへの直接投資も、昨年度は51億

US ドルとトップでした。また、日本はベトナムにとって第三位の貿易相手国でもあります。

ホーチミン日本商工会会員数は今年 3 月には

620 社と増加傾向を見せています。在ホーチミン市日本総領事は両国の協力関係についてつぎのように発言されています。

近年、日越関係は、戦略的パートナーシップに基づき、官民レベルで益々緊密になってきております。そして、日越の協力関係は、政治や安全保障の分野にも拡大しています。本年 1 月、安倍総理が就任後、初の外遊先としてベトナムを訪問したことは、かかる親密な現下の日越関係を象徴しています。

訪越の際に行われた日越首脳会談では、総理が「アジア太平洋地域の戦略環境が大きく変化する中、日本は平和と繁栄のため積極的な役割を果たし、ベトナムは地域的課題を共有し、経済的には相互補完関係にある重要なパートナーである。」旨、述べられました。その上で、日越の両首脳は、戦略的パートナーシップをさらに発展させ、協力関係を強化し、アジア太平洋地域の平和と安定、繁栄の構築に向けて、共に歩んでいくことで一致しました。

また、本年 2013 年は「日越友好年」です。この一年、両国間の交流がさらに進み、国民レベルの相互理解がより一層深まることを心から期待しております。

3 月 1 日にはハノイで在ベトナム日本大使館が主催で、2013 年日越友好年の開会式典が行なわれました。続いて、3 月 7 日より 3 月 31 日まで日本の伝統的なひな人形の展示会及び 2 月 27 日より 3 月 11 日まで日本の東北震災、津波に関する写真の展示会がハノイで行なわれました。3 月 14 日にはハノイでは日本の国家政策研究院とベトナムの国民経済大学主催である「ベトナム工業の生産能力構築へのベトナム-日本戦略協力」のセミナーとホーチミン市ではベトナムの Tuoi Tre (トイチエ) 新

聞と日本の毎日新聞が主催で「日本企業から見るベトナム市場」のセミナーも成功裡に行なわれました。

これからもベトナムの多くの地方においてこのような記念イベントが行なわれることとなります。日本、そして広島でも記念のイベントがあると思いません。

このような記念活動により、ベトナムと日本、そしてベトナムと広島市民、企業との友好関係、協力関係がますます発展することを願っております。

ベトナム・ホーチミンのビジネスサポーターのレポートは、今月号で最後となります。これまでご愛読いただきまして、誠に有り難うございました。

### アメリカにもある 職場でのジェネレーションギャップ

現在のアメリカは、リタイアを遅らせようとするモータリ社員ベビーブーマー世代 (49-66 歳)、ライフバランス重視のジェネレーション X 世代 (35-48 歳)、マルチタスク型創造性を追及するミレニアム世代 (16-34 歳) の三つの世代が同じ職場に働く現象が起っています。当然のことながら、これらの世代が一緒に働けばいろいろなギャップが見えてきます。

フォーチュン 500 (※) の調査によりますと、多くの企業はこれらのギャップを埋めようと「コーチング、マネジャーの指導」(調査企業の 61%)、

### ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

「マネジャーレベル以外の一般社員のコーチング導入や強化および実施」(同 44%)、「新入社員のトレーニングの強化」(同 38%) などを対策としていますが、なんと言っても一番ギャップが際立つのは職場で新しいテクノロジーを導入したとき。米調査会社 LexisNexis の調査では、ミレニアム世代の 69% が「オフィスでの新しいテクノロジー導入でジェネレーションギャップを感じる」と回答しています。それに対しベビーブーマー世代は 51% のみ。この数字だけでも双方の IT への理解の差が見えてくる気がします。また「管理者クラスは IT 技術のことに



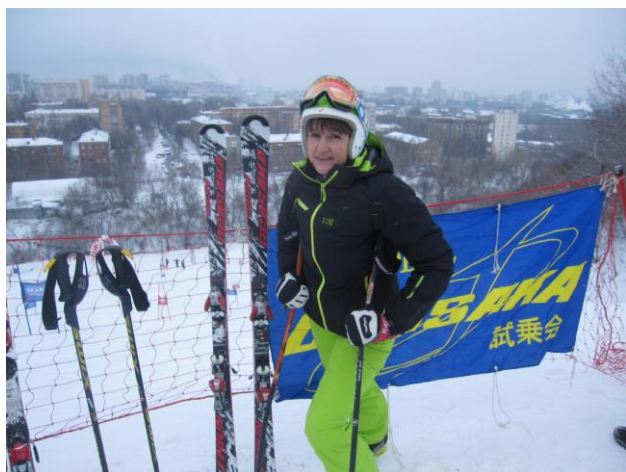
なると若い社員にまかせっきりで自分で理解しようとしない」と若い世代から見られている反面、「若い社員にはテクノロジーの不適切な使用、過度な依存がある」と管理者レベルから指摘されている状況です。

### コミュニケーションの方法もミレニアム世代が特徴 各ジェネレーションの特徴

世代	誕生	特徴
ベビーブーマー世代	1946-63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Eメールより対面のミーティングを好む。</li> <li>・チームで働くことに価値を見出す</li> <li>・私生活よりは仕事</li> </ul>
ジェネレーションX	1964-77	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親の離婚率が高い世代で独立精神旺盛</li> <li>・やりがいのある仕事を好み、一人の環境で好きなことをするとベストな結果を生むと信じている。</li> </ul>
ミレニアム世代	1978-96	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な対応を好み、テキストメッセージやSNSを利用</li> <li>・学生時代に「コンフリクトマネジメント」(対立や衝突が起こった場合の回避法)を学んでいる。</li> <li>・創造的な自由な場においてベストな結果が出ると信じている</li> </ul>

※ フォーチュン 500 (Fortune 500) は、米国のフォーチュン誌が年 1 回編集・発行するリストで、全米上位 500 社がその総収入に基づきランキングされる

### ロシアのスキー事情



最近の統計によればロシアの工業生産の伸び率は昨年末より更に下落し、マイナス傾向となりつつあるようです。機械、装置製品業では、12月のマイナス0.8%から1月はなんとマイナス16.6%と大きく落ち込んでしまったとのことです。自動車の売れ行きも昨年末から、今年初めにかけて伸び率が鈍化しているとのことで、今年は売れ行きは不透明で

キスト好み、ベビーブーマーは電話好き、とお互いのギャップに拍車をかけます。結果的に「お互いの話をよく聞くこと、どんなコミュニケーションのスタイルが最適化を探り、相手によってパターンを使い分けること」などが専門家からのアドバイスだそうです。

### モスクワ ビジネスサポーター 岩本 茂

あるとの予測もあり、純国産車、外国ブランドの国産車、輸入車それぞれ、メーカーによってもばらつきが大きく、当面楽観視できない状況のようです。



ことしのロシアの冬は12月の末の大寒波以外は比較的平穏ですが、それでもマイナス5度前後の気温は3月にはいっても続き、雪も常に降っている状況です。意外に知られていませんが、このような、

長い冬をロシアの人はいろいろと楽しんでいる様子も見られます。

一部富裕層が長い正月、欧州でスキーバカンスをエンジョイすることは、以前にもお伝えしましたが、モスクワ市内でもスキー場は数箇所あり、郊外も入ると10箇所以上ありますので、かなりのスキーヤー、スノーボーダーが毎週スキー、スノーボードを楽しんでいます。

モスクワ近辺に大きな山はありませんが、丘陵地帯はかなりある為、十分スキーをすることができ、筆者も10年以上前からモスクワで行われる競技スキー大会〔アルペン〕に参加させてもらい、冬の運動不足解消にも役立っています。ここ数年は日本のスキーメーカーのプロモーションのお手伝いもしており、ジュニアチーム、シニア層にかなり知れ渡る結果となりました。ひょっとすると、来年のソチオリンピックには、日本のスキーを履いた選手も登場するかもしれません。

最近ニュースでも紹介されましたが、先月初め、モスクワ市内に日本のうどんチェーン店の“丸亀製麺”の一号店がオープン、毎日大勢のお客さんが長い行列をつくり、温かいうどんを堪能されている様子が見られます。

弊社は厨房設備、食器類の輸送、通関、メンテナ

### 日本企業開所式と投資優遇

ハナム省ドンバン2工業団地において、3月17日に行われた日系中小企業の開所式に参加してきました。現在、同工業団地には24社の日本企業が進出されていますが、最近は特に、日系中小企業の進出が多くなってきています。

今回開所式をされた新井製作所は、プラスチックの成形を主たる業務とされ、主に洗濯機用のフタ等を大型成型機を利用し、当面1,000個/日を製造される予定です。

同社の敷地は2万㎡で、工場等の建屋が5,000㎡となっていますが、同社の特徴として、ベトナム政府へのプロジェクト登録および法人設立申請時に、プラスチック部品製造を目的とした製造プロジェク

ツ等を担当させていただいていることもあり、今後この日本の食文化が定着することを願っています。



モスクワでは日本レストランは数多くあるとの統計もあるのですが、そのほとんどはメニューに日本の寿司がある程度というもので、本格的なもの、特に日本人が経営しているものは、数軒しかありません。店舗不動産物件の確保の難しさに加え、儲かると法外な家賃を請求され、立ち行かなくなるケースが多く、落ち着いた店の経営が出来なくなり、撤退を余儀なくされた例も見られます。よほど良い大家に恵まれるか、自社ビルを所有しないかぎり、モスクワでの日本レストラン経営は難しいといえる状況です。

### ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

トを登録すると同時に、同社工場の一部をレンタル工場として賃貸する不動産業務を追加取得したことです。この追加事業登録により、日本で従来お付き合いのあった金型工場がベトナム進出を決断され、同社と工場スペースのレンタル契約を結ばれ、金型製造を目的とした新会社を同社内のレンタルスペースに登記設立されました。

新井ベトナム社にとっても、自社で製造するプラスチック部品用金型の製造およびメンテナンスが同社敷地内で迅速に出来、また金型製造業者にとっても既存顧客内のレンタルスペースに入居することにより、販売見込みが当初から立ち、また工場立ち上げがスムーズとなり、低リスクでベトナム市場に参

入できるという大きなメリットがあるものと思われます。また新井ベトナム社は、追加にて金型の販売業務ライセンスも取得され、今後、同社内の金型工場より提供された金型を新井ベトナム社の顧客や、その他販売チャネルを用いてベトナム国内に拡販することも計画されています。



今後の日系中小企業がベトナムに進出する際、中小企業複数社が協力することにより初期投資リスクの低減、そして各社のビジネスや販路の相乗効果により短期間でのビジネス拡大が期待できることなど、ベトナム戦略の新たなモデルとして注目して行きたいと思っています。

### 大連で汚水処理場建設

先日、ある民営企業の社長から「汚水処理場を設立したいから、日本の技術、関係者を紹介してくれないか」との依頼を受けました。よく聞いてみたところ、第12五カ年計画（2010～2015年の5年間）によると、大連では81箇所の汚水処理場の建設計画があり、2012年末までに既に完成・建設中の処理場は32箇所があって、今年も10箇所以上の汚水処理場の建設計画があるのだそうです。これらの汚水処理場は政府が全部建設するのではなく、外資企業や民営企業に何箇所か建設してもらうことができるそうです。冒頭の社長は今までまったく違うビジネスをやってきましたが、これから一日1万トンの生活污水を処理できる汚水処理場の設立を考えて、大連では日本の汚水処理技術が一番受け入れられているため、日本の技術・機械で建設することを計画している次第だとのことでした。

汚水処理場が建設されたら、市政府から汚水処理

### 投資優遇の改善に期待

2013年3月18日より第16回ベトナム国会経済委員による会議が開催され、法人税見直しについて議論が行われました。

議論された内容は、法人税率を現在の25%から23%に引き下げ、またさらに従業員数が200名以下あるいは年間売上が200億ベトナムドン（約9,060万円/3月21日時点レート）以下の企業に対しては、さらに引き下げ20%とするものです。また、経済的に困難なエリアへの投資に対しては、引き続き法人税の優遇および増資などによる投資拡大に対しても優遇税率を適用すること等が盛り込まれていますが、経済委員会委員長からは、全分野の投資に関し20%の法人税を適用すべきであり、また2014年中に大幅な減税が出来ない場合には、2016年までに段階的に20%まで引き下げるスケジュールを確定するべきであると提言されています。

今後、5月のベトナム国会本会議にて最終的な決定は下されますが、中小企業のベトナム進出にとっては追い風になりそうです。

### 大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

の仕事を下請けして、実際処理した量に応じて処理費をもらって運営するパターンとなります。汚水処理用の薬剤なども日本製または中国に進出した日系企業製の商品を使う予定だそうです。総投資は10億円単位で、その後の運営費もかかり、その社長にとってはそこそこの投資になるため、大きな決心がいりますが、建設されたら、安定する仕事を請けられるため、投資としてはよりリスクが少ないと判断されている様子です。

情報筋によると、ある日本の企業も、所在している自治体の駐大連事務所を通じて大連の関係部門と日本独资の汚水処理場の建設の話を進めています。独自に大連で投資するのは難しいとしても、大連の民営企業と手を組んで、機械・技術または消耗剤を売り込むという形での中国進出は可能性があるのではないのでしょうか。

# GLOBAL BUSINESS SUPPORT CENTER

## 平成 25 年度事業計画 海外へのビジネス展開をより一層支援していきます

国際ビジネス支援センターでは、引き続き、国庫補助制度を活用した県内農水産品・加工食品等の海外販路支援事業や経済調査視察団の東南アジアへの派遣事業、セミナーの開催など、県内企業の国際化に向けた支援を行います。

### 4つの国際ビジネス支援センターの事業

#### 1. 海外事務所等の運営

海外事務所を通じ、現地経済情報の収集・提供、ビジネスマッチング及び現地訪問者への便宜供与、広島県のPR等を行うとともに海外ビジネスサポーターから現地経済情報の収集提供等を行います。

#### 2. ビジネスマッチングの促進

商談・視察等を派遣し、個別商談会の開催などを通じて海外企業等とのネットワークを形成するとともに海外バイヤーとの商談会や見本市への出展を通じて、ビジネスマッチングの機会を提供します。

#### 3. コンサルティング・人材育成事業

- ① コンサルティング ② 国際取引実務研修事業

#### 4. 情報調査・収集提供

- ① セミナー開催事業・会員の集い開催 ② 海外情勢報告等事業  
③ 情報誌等発行事業 ④ 国内ネットワーク事業

### 主な変更点

#### 平成 25 年度海外事務所・海外ビジネスサポーター設置箇所

区分	地域名	都市名
海外事務所	東アジア	上海
海外 ビ ジ ネ ス サ ポ ー タ ー	東南アジア	シンガポール
		バンコク
		ハノイ
		ジャカルタ
	東アジア	大連
		重慶
		台北
	南アジア	チェンナイ
	北アメリカ	ニューヨーク
	ヨーロッパ	モスクワ

#### 平成 25 年度から

- 海外ビジネスサポーターについて  
設置箇所が左記のとおりとなりました。  
※インド・チェンナイに新設します。  
ぜひご利用ください。
- 上海事務所について  
広島で「中国ビジネス・シリーズ講座」を開催します！（新規事業）  
年計 8 回の講演会及び合同相談会（2 日間、5 月分は下記のとおり）を開催予定！  
  
お問合せは国際ビジネス支援センター  
（TEL082-248-1400）まで

### ハッピーからのお知らせ

#### H25 年度第 1 回

#### シリーズ講座「中国ビジネスに関する基礎知識」5月28・29日実施

【5月28日（火）】14:00～16:30 講演会 テーマ「中国への投資形態」

～ 各投資形態の特徴、中国法人設立手続きとポイント、日本への利益送金方法 ～

【5月29日（水）】9:30～11:50 中国ビジネス塾（合同相談会）

（講師）㈱チャイナワーク 専務取締役 遠藤誠 氏（両日とも）



※ 当講座の詳細・お申込方法等は、ハッピーメール5月号等にてご案内いたします。